

タイトル	21世紀リテラシーの探求：ファイナンシャル・リテラシー教育に焦点をあてて
著者	菅原，秀幸； SUGAWARA, Hideyuki
引用	開発論集(105)： 19-35
発行日	2020-03-17

21世紀リテラシーの探求

—— ファイナンシャル・リテラシー教育に焦点をあてて ——

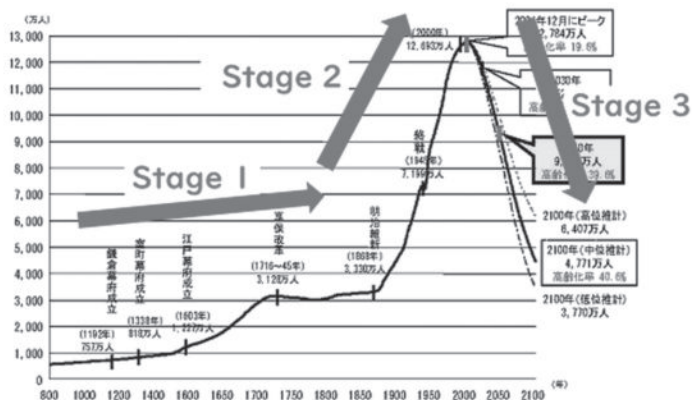
菅原 秀幸*

日本の歴史を人口推移の観点から俯瞰すると、3つのステージとして簡潔に捉えることが出来る(図1)。視覚的にも20世紀と21世紀は、まったく異なる時代であることが分かる(図2)。当然、ステージ2の登山時代とステージ3の下山時代に求められるリテラシー(専門基礎力)は異なってくるだろう。本研究では、ステージ3に必須のリテラシーを探求した結果、3つのリテラシー(①グローバル・リテラシー、②アントレプレヌールアル・リテラシー、③ファイナンシャル・リテラシー)が明らかとなった。以下では、これら3つの中でも、基盤となっているファイナンシャル・リテラシー(金融実践基礎力)の重要性について詳しく分析し¹、その教育について検討していく。

1. 21世紀の日本を俯瞰する

ステージ3に求められるリテラシーを分析するために、現在の日本の姿を、①時間と②空間の観点から俯瞰しよう。まず時間の観点から人口推移を俯瞰すると、すでに図1でみた通り、2004年12月をピークに人口が急減し始め下山時代に入った。さながら「ジェットコースター

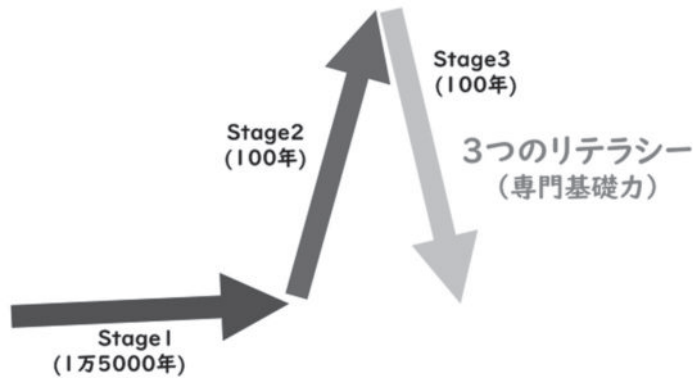
図1 日本の人口の長期的推移



(出所)「国土の長期展望」中間とりまとめ—国土交通省

* (すがわら ひでゆき) 北海学園大学開発研究所研究員, 北海学園大学経営学部教授

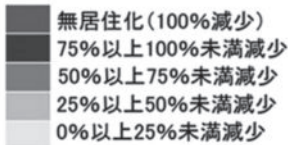
図2 日本の歴史は3ステージ



(出所) 筆者作成

図3 無居住化が進む北海道

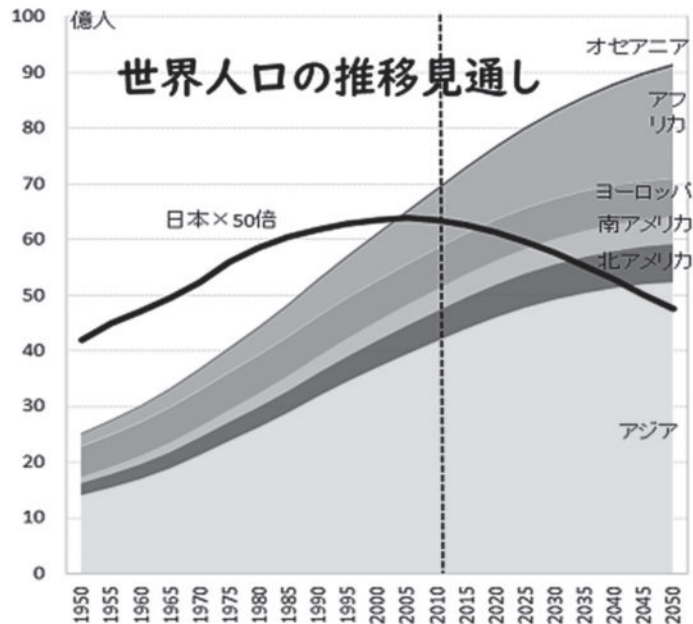
2050年北海道 無居住化マップ



(出所)「国土のグランドデザイン 2050 参考資料」国土交通省
www.mlit.go.jp/common/001050896.pdf

急降下時代」ともいえる時代だ。その結果、北海道は図3のように無居住化が急速に進むことになる。一方、世界に目を転じると図4から明らかなように、日本とは対照的に急激な人口増加が見込まれ、2020年には90億人を突破するという。未来を予測することは不可能であるとはいえ、唯一の拠り所となるのは、人口の推移である。多少の誤差はあっても、大きくぶれることはないからだ。「人口が減って栄えた国はない」という歴史の教訓によると、日本の21世紀も同じ経路をたどることになるのだろうか。はたまた、例外のない規則はないといわれるよ

図4 世界の人口推移の見通し



(出所) <http://3rdworldman.jugem.jp/?eid=139>

うに、日本が例外となる手立てはあるのだろうか。本稿での最大の関心事はそこにある。

次に空間の視点から日本を俯瞰すると、図5のような姿がみえてくる。つまり、単純に日本の面積を世界の面積で割るならば、日本の385倍の世界が広がっていることが分かる。そこには日本の縮小する市場とは対照的に、すでに図4でみたように拡大を続ける市場が広がっている。縮小するパイ(=日本市場)の奪い合いをするよりも、世界の拡大するパイに挑戦するのが定石だろう。1の日本で競争するよりも、385の世界にチャレンジする方がはるかに可能性は広がる。

パイが縮小し続ける日本にとどまらず、パイが拡大する世界をフィールドに、新しい課題に挑戦する。これこそが21世紀下り坂時代に生きる日本の若者のベストの選択肢といえるだろう。そこに必要とされるのは、グローバル・リテラシー(グローバル専門基礎力:世界中の異なる考えを持った人たちからなる異文化チームを牽引し、結果を出す力)と、アントレプレヌール・リテラシー(起業家専門基礎力:課題に挑戦し、乗り越え、新しい道を切り拓く力)の二つ。すでに、この二つのリテラシー教育は試行錯誤を重ねながらも実践が積み重ねられてきている。

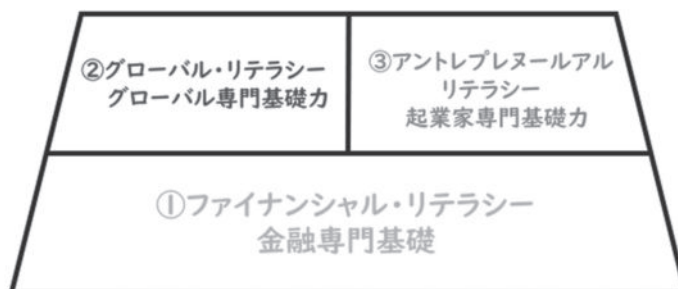
しかし、これら二つの基盤となるファイナンシャル・リテラシーに光が当てられることはなかった(図6)。当然その教育も皆無に等しい。日本で出される論文をほぼ網羅している、国立情報学研究所が運営する学術情報データベースCiNiiで、ファイナンシャル・リテラシーを検索してもヒットせず、研究が行われていないことが分かる。他方、幅広い分野を網羅した学

図5 日本と世界の面積比



(出所) 筆者作成

図6 基盤となるファイナンシャル・リテラシー



(出所) 筆者作成

際的データベース EBSCO Host で、 financial literacy や financial literacy education を検索すると多数の英語論文にヒットする。

毎日使い、一生使い、世界中のだれからも好かれ、だれもがもらって喜ぶもの、それはお金以外にはない。それにもかかわらず、そのお金に関する教育は行われてこなかった。医学を知らずに、医師にはなれない。法律知識がなければ、弁護士にはなれない。ルールを知らずに、スポーツはできない。同じように、お金に関する知識やルールを知らずに、お金を豊かに手にすることは出来ない。好きなものは自ずと自分のもとに集まってくる。何かしら好きなものを、いつの間にか手元にたくさん集めている、ということは多くの人が経験していることだろう。お金についてはどうだろう。手元に自然に集まっているだろうか。世界中のだれからも好かれているお金が、手元に十分に集まっていないのはなぜだろうか。正しいお金の教育が行われてこなかったことの証左といってもよいのではないだろうか。

本稿の目的は、「どうして～ないのか？」という「原因探し」ではなく、「どうやって～するのか？」という「解決探し」にある。どうしてファイナンシャル・リテラシー教育が行われえ

てこなかったのかではなく、これからどうやってファイナンシャル・リテラシー教育を進めていくのか、について以下で議論していく。

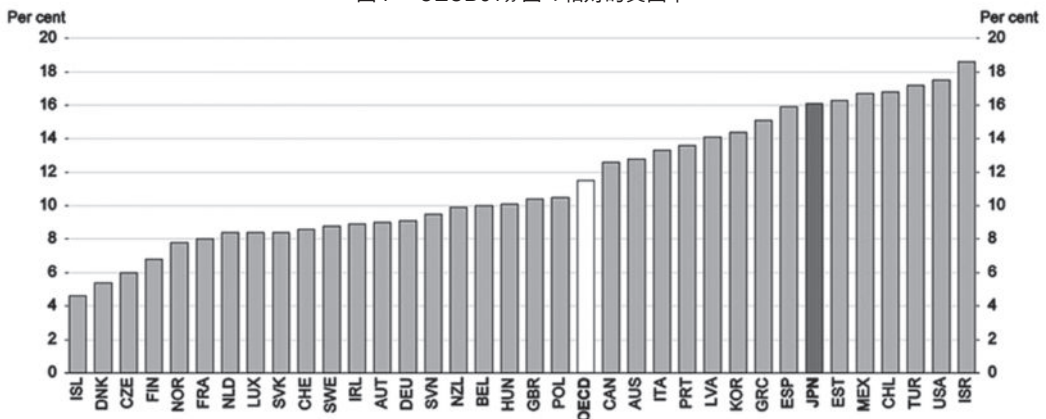
2. ジェットコースターを急降下する日本

21 世紀下り坂時代に、ファイナンシャル・リテラシー教育の必要性は明らかだろう。その議論を始める前に、その背景についてジェットコースターが急降下を始めた様を、データを使って検証していこう。そこからは「貧困化する日本」の姿が鮮明に浮かび上がってくる。以下では 8 つの指標 ①相対的貧困率、②実質賃金、③世帯所得中央値、④年収 200 万以下のワーキングプア、⑤生活保護世帯、⑥金融資産ゼロ世帯、⑦所得金額階級別世帯数、⑧ひとり親世帯の貧困率) に着目して、急降下中の日本をとらえてみる。

貧困化を示す分かりやすい第一の指標は、相対的貧困率だ。OECD 加盟 34 か国中、日本はワースト 7 に位置し、相対的貧困率がかなり高い国であることが一目瞭然である (図 7)。実質賃金も、この 20 年ほどで約 13% 下落していることが分かる (図 8)。世帯所得中央値は、1995 年の 550 万円から、2017 年には 423 万円へと大きく下がっている (図 9)。その結果、収入が平均値以下の世帯は、62.4% にもぼっている。一番多い所得階層を示す最頻値では、500 万円台から 300 万円台に大きく下落している。

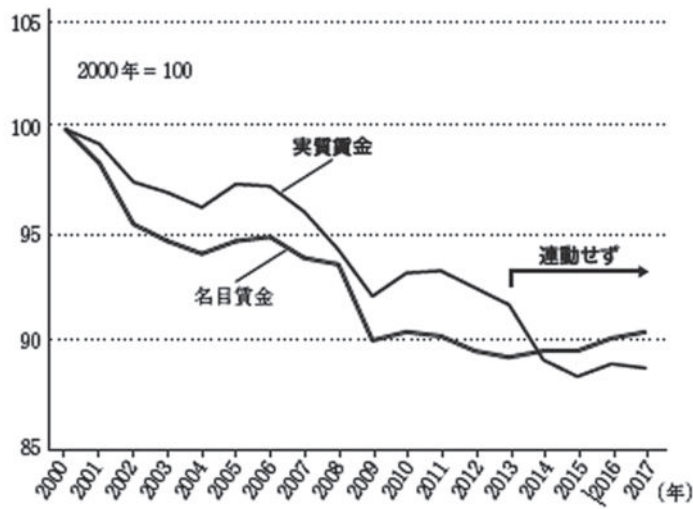
続いて年収 200 万以下のワーキングプアについてみてみると、1996 年の 800 万人が 2013 年には 1100 万人へと急上昇し高止まりしている (図 10)。生活保護世帯は、約 60 万世帯から急上昇して約 160 万世帯に達し、そのまま高水準を維持している (図 11)。金融資産ゼロ世帯も増加傾向にあり、3 割を超えている (図 12)。図 13 は所得金額階級別世帯数を表しており、平均所得金額以下の世帯数が 61.5% に上ることが分かる。個人金融資産の総額は 1864 兆円という巨額に達してはいるものの、ごく少数の富裕層に資産が偏っていることが明らかで、全世

図 7 OECD34 カ国の相対的貧困率



(出所) <https://business.nikkei.com/atcl/seminar/19/00067/111200016/>

図8 実質賃金と名目賃金の推移（2000年～2017年）

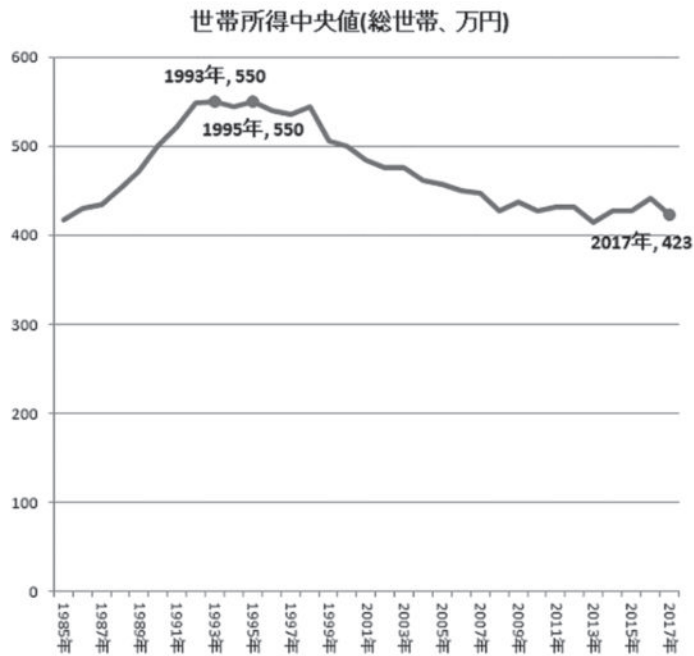


※名目賃金, 実質賃金ともに「事業所規模5人以上」, 「現金給与総額」の数字。

(出典) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

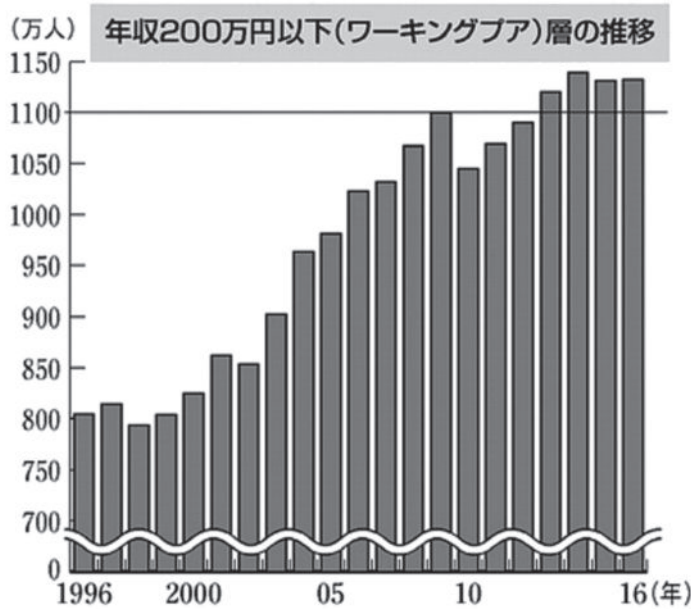
(出所) <https://toyokeizai.net/articles/-/272455>

図9 世帯所得中央値（総世帯、万円）



(出所) <http://www.garbagenews.net/archives/2384173.html>

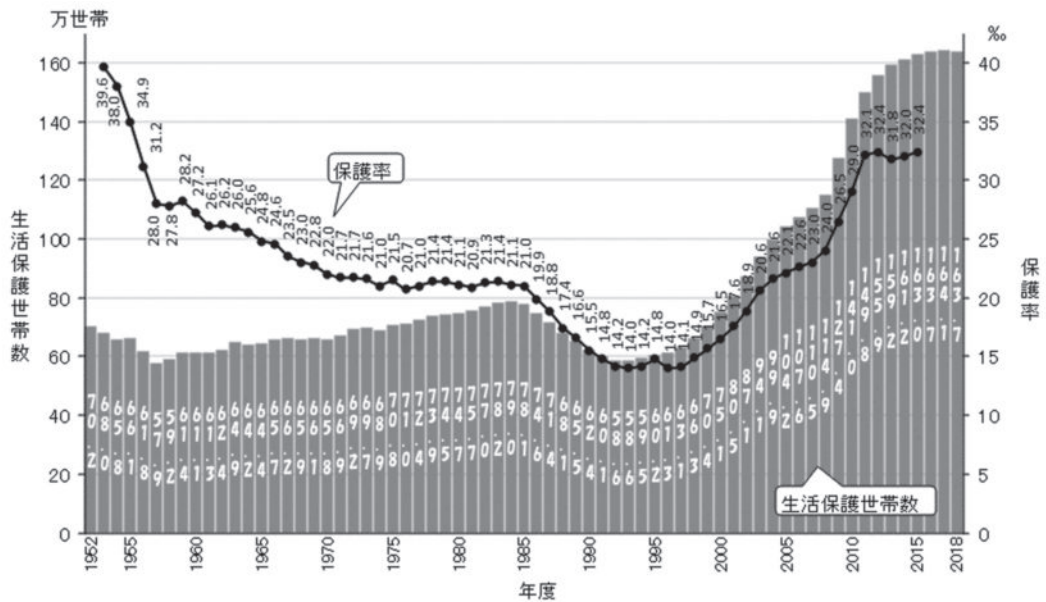
図10 年収200万円以下の層の推移



(国税庁「民間給与実態統計調査」から、1年を通じて勤務した給与所得者について集計)

(出所) <https://blog.goo.ne.jp/sugito-jcp/e/acc3329c65135fd84d2903726a2f19ee>

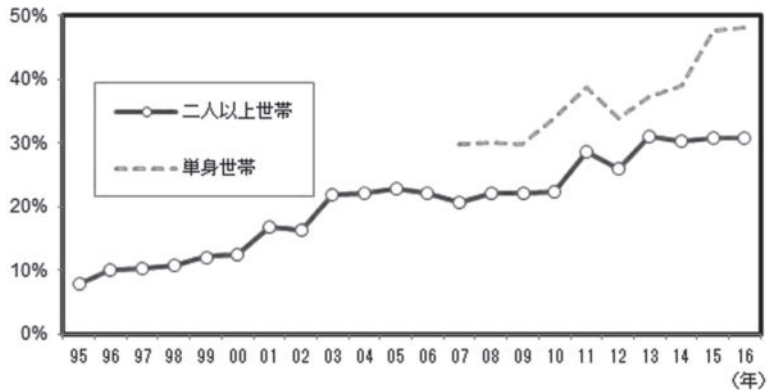
図11 生活保護世帯と保護率の推移



(注) 年度の1か月平均。保護率は社人研「生活保護」公的統計データ一覧。2018年度は概数
(資料) 厚生労働省「被保護者調査」(前「社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)」)

(出所) <http://honkawa2.sakura.ne.jp/2950.html>

図 12 金融資産ゼロ世帯の推移



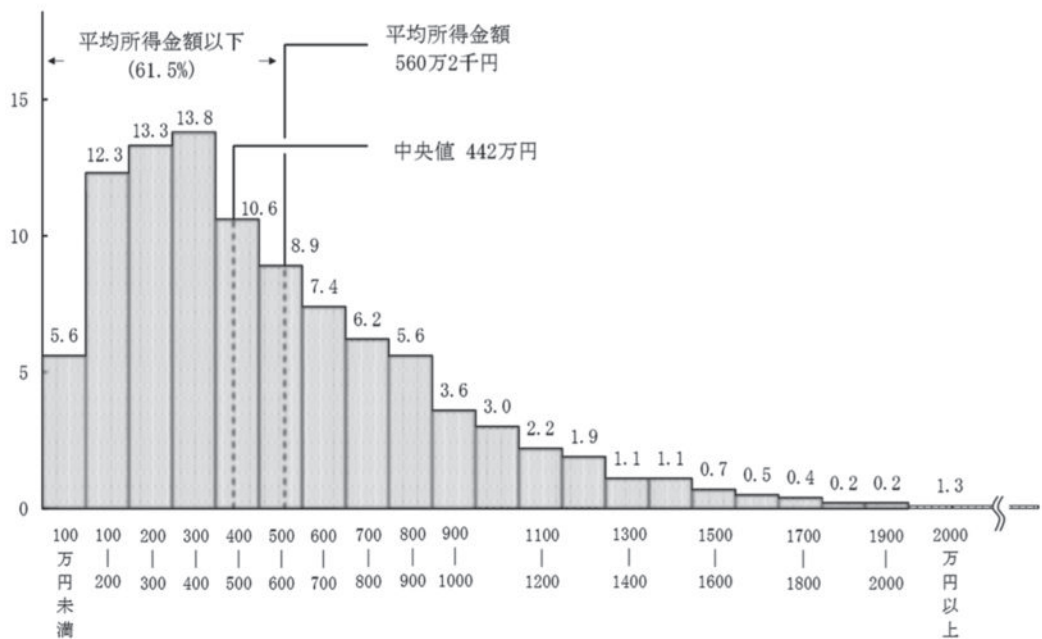
(注 1) 「金融資産ゼロ世帯」は事業性預貯金，給与振込や振替等で一時的にしか口座にとどまらない預貯金等を除いた金融資産がゼロの世帯を指す。

(注 2) 単身世帯のデータは 2007 年以降のみ。

(出所) 金融広報中央委員会より大和総研作成

https://www.dir.co.jp/report/column/20170912_012288.html

図 13 所得金額階級別世帯数の相対度数分布 (厚生労働省平成 29 年調査)

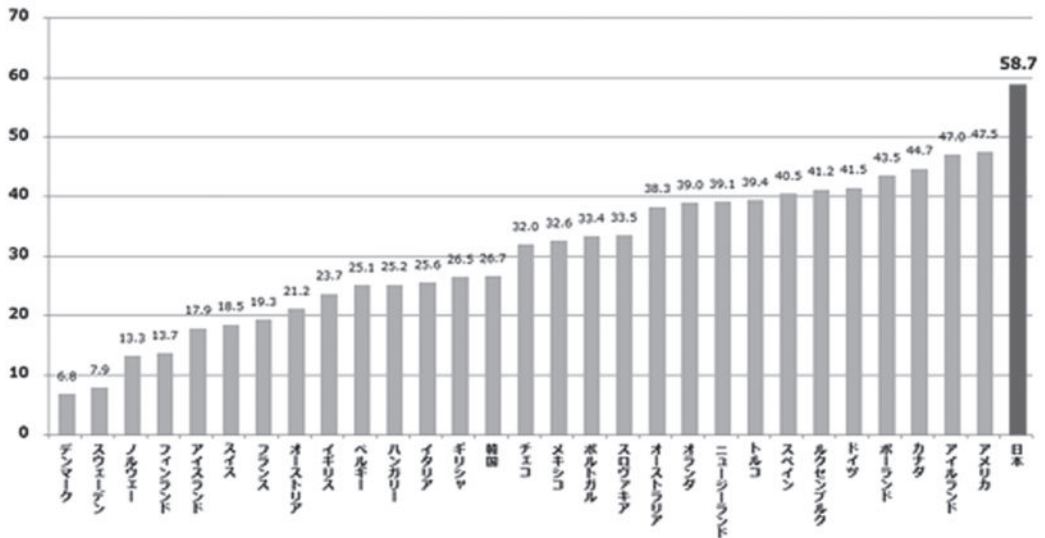


(出所) <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa17/dl/10.pdf>

帯のわずか 2%強が国内個人資産の 2 割を保有するとの推計もある²。

ひとり親世帯の貧困率をみると，OECD 30 カ国中，日本は最下位に位置している (図 14)。ここまでみてきた 8 つのデータいずれをとっても，日本がジェットコースター急降下局面に入り，「持続可能性が無い社会」になってきていることを示唆するものだろう。なぜこのような

図14 ひとり親世帯の貧困率



(出所) 厚生労働省 2009年11月13日「子どもがいる現役世帯の世帯員の相対的貧困率の公表について」貧困率の国際比較(2000年代半ば)より
<https://datapolitics-blog.tumblr.com/>

日本に陥ったのであろうか。ここでは原因探しではなく、「これから、どうすればよいのか」、解決探しをおこなっていきこう。

3. 21世紀のカギはファイナンシャル・リテラシー

21世紀下り坂時代には、20世紀上り坂時代とはまったく違った思考様式・行動様式が求められることが分かる。視覚的には図1、図2から、データでは8つの指標から見て取れる。とはいえジェットコースターの急降下はまだ始まったばかりなので、このことに気がついている人はそれほど多くはない。16世紀、コペルニクスが地動説を唱え、それまでの常識が180度ひっくり返えることが起こった。このパラダイムシフトには、100年以上を要したと考えられる。今の日本もそのような時に差しかかっており、日本の歴史上たった一回しかない人口急減という大転換期にある(森田, 2018)。このパラダイムシフトは始まったばかりで、ほとんどの人・企業は、いまま20世紀パラダイムに基づいて考え、行動している。

では21世紀下り坂時代の思考様式・行動様式とは、どのようなものか。これこそが第3ステージを生きる今の若者に求められており、そのための教育が不可欠だろう。本稿では、その解答をファイナンシャル・リテラシー教育に見出している。すべての基盤には、ファイナンシャル・リテラシーがある。なぜならば人間の活動のほとんどにお金がかかっているからだ。これが強固でなくては、その上に何を構築しても、砂上の楼閣になってしまう。21世紀

下り坂時代には、堅固なファイナンシャル・リテラシーの土台作りこそが最優先課題といっても過言ではない。

ファイナンシャル・リテラシー教育とは何か。つまり「お金の教育」であり、具体的には、①お金の稼ぎ方、②お金の使い方、③お金の貯め方、④お金の増やし方、⑤お金の守り方の5つから成り立っている。日本では、この5つのいずれについても教育が行われてこなかった。今も行われていない。行われてきたのは就職活動で成果を出すための教育だ。つまり5つのいずれにもあたらない、お金のもらい方(=給料のもらい方)が教えられている。企業や組織に入って、いかに給料をもらうか、そのための教育を受けているといえるのだ。

働き方を4タイプに類型化している図15に当てはめてみると³、これまで行われてきた教育は、Eクワドラント(従業員:給料を主な収入源としている)に就くことを目的とした教育といえる。20世紀上り坂時代には、それで豊かな生活を送ることが出来た。しかし時代は一変した。21世紀下り坂時代には、先にみたように8つの指標のすべてが降下し始め、加えて年金も今後35年間で約3割減となる推計が出されている⁴。国際通貨基金(IMF)は日本経済に関する年次調査を終了し、2019年11月に、声明を発表。高齢化で社会保障分野の支出増が避けられないため、消費税率を2050年までに20%へと増税する必要があると提言している。Eクワドラントのみで豊かな一生を送ることは、ますます難しくなっていくだろう。

若者の可能性を开花させ、未来を創るのが教育だ。21世紀の教育には、ファイナンシャル・リテラシー教育が必須といえる。図16はファイナンシャル・リテラシー教育を考える際に有効なフレームワークである。3層で考えることによって、お金に関する議論を鮮明に理解することが出来る。第1層は、マインドセット(思考様式)であり、お金のたいする考え方にあたる。第2層は行動様式であり、第1層のマインドセットの上に、実際にどのような行動をとるかについて議論する。第3層はスキルであり、もちろん大切ではあるもののお金をあつかうテクニックになるので、本稿では議論の対象としない。歴史をみると明らかで、テクノロジーの

図15 キャッシュフロー・クワドラント

<p>Eクワドラント Employee (従業員)</p>	<p>Bクワドラント Business owner (ビジネスオーナー)</p>
<p>Sクワドラント Self-employed (自営業)</p>	<p>Iクワドラント Investor (投資家)</p>

(出所) ロバート・キヨサキ(2013)

図 16 ファイナンシャル・リテラシーの3層



(出所) 筆者作成

進歩は社会を一変させ、求められるスキルも時代とともに大きく変わる。同じように、お金に関するスキルも、どんどん変わっていく。お金に関する著作のほとんどは、第3層についてであり、書店に次から次とならび姿を消していく。ネット上にも、お金に関するスキル・ノウハウ情報があふれている。これほどたくさんのお金に関する情報があふれているのに、現実にはお金を豊かに手にしている人が多くないのはなぜだろうか。すでにみたように年収1000万円以上世帯は、13%にとどまる（図13）。スキルだけを追い続けても限界があるということだ。

4. ファイナンシャル・リテラシーの基盤

図16の3層の中で最も大切なのは、第1層であるお金に対するマインドセットである。米国の哲学者・心理学者であるウィリアム・ジェームズは「思考が変われば、運命が変わる」といっている⁵。これにならって言えば「お金に対する思考が変われば、運命が変わる」ということになる。正確なデータでは検証できないものの、多くの日本人の間に暗黙のうちに浸透していると考えられるお金に対する思考は、「お金=汚い」、「お金儲け=悪」というようなネガティブ表現に見出すことが出来る。その理由をさぐることは本稿の目的ではない。

では正しいマインドセットとはいかに。答えは、歴史の中に求めることが出来る。これまで日本で出版されてきたお金に関する著作のほとんどが、自分の体験談を綴ることに終始している。「賢者は歴史に学び、愚者は経験に学ぶ」という格言がある。経験は限られた空間と時間のみで成り立ち、検証することもできない。お金に関する教育を21世紀にふさわしい教育として普及させていくためには、再現性、普遍性、検証可能性を柱としたファイナンシャル・リテラシー論を学問領域として確立させることが不可欠である。歴史からの学びには、再現性があり検証可能である。お金に関して他者の経験から学ぶのではなく、再現性があり検証可能である歴史に学ぶことが唯一確実な手法だ。

1年間に出版される新刊本は約7万5千冊、一日にすると約200冊（総務省統計局）。ほとんどは1カ月後には姿を消す。10年後、残っている本は皆無に近いだろう。そのような消え去るお金の本に学ぶのではなく、時の経過を経て残っている本物に学ぶ姿勢が必須であり、それを教えるのが教育だ。スキルやノウハウはすぐさま陳腐化する。ネット検索でノウハウ集めに時間を割いて満足しているノウハウ・コレクターを生み出す教育は、21世紀教育にそぐわない。

そこでお金に関するマインドセットを歴史に求めてみよう。中国儒学の祖である荀子（紀元前313年～紀元前238年）の榮辱編には、「先義而後利者榮，先利而後義者辱（義を先にして利を後にすれば榮え，利を先にして義を後にする者には辱あり）」とある。荀子からはるかに下ること江戸時代初期、近江商人の西川利右衛門家の家訓には「先義後利榮，好富施其德（義を先にし，利を後にすれば榮え，富を好とし，その徳を施せ）」とある。この意味は、「道理をわきまえて商いをすれば，利益はついてくる。利益をあげることは好いことである。それに見合った社会貢献をすることが大切である」。

道理をわきまえるとはどういうことか。近江商人は仏教からまなび「自利利他（じりりた）円満の功德」と表している⁶。これは「利益が得られるのは，自分以外の人利益を考えるからである。他人に利益を与えようとする心の行をすれば自ずと自分に利益が返ってくる。他者の利益になることが，同時に自らの利益になることであり，自らの利益になることが，同時に他者の利益にもなる」ということだ。これが近江商人の三方よしと表現され，簡潔に「自分よし，相手よし，社会よし」として結実されている。

つまり，お金は善であり，他の人に利益をもたらした結果である。より多くの人に利益をもたらせばもたらすほど，自分のところにも利益が返ってくる。それを社会貢献に使うというのが，歴史から学ぶお金に対するマインドセットであり，これは国境を越えて普遍性をもっている。ピーター・シンガー（2015）は，「効果的な利他主義」を新たなライフスタイルとして提唱し，お金を稼いで世界を変えようと主張する。稲盛和夫京セラ創業者は，単純な原理原則が揺るぎない指針となるとし，「他を利する」ところにビジネスの原点があると「利他」を説いている（稲盛和夫，2004）。アダム・グラント（2014）は，人間をギバー，テイカー，マッチャーの3タイプに分けて調査分析し，成功するタイプはギバーであると結論づけている。ポブ・バーグ（2014）は，「あなたの価値は，どれだけ多く，受け取る以上のものを与えるかによって決まる」，「あなたの収入はどれだけ多くの人に，どれだけ奉仕するかによって決まる」と説く。

真理とは，いつ，どこで，だれが聞いても，なるほどと頷けるもの。では，お金の真理とは何か。ピーター・セージ（2011）は，「お金とは社会への貢献度を示す指標」と述べている。つまり「多くの人を幸せにした証」なのだ。「お金＝汚い＝悪」という20世紀マインドセットから，「お金＝他者への貢献＝善」という21世紀マインドセットへの180度の転換が，ファイナンシャル・リテラシー教育の支柱となる。トーマス・クーンが「科学のすべての突破は，従来の伝統，古い考え，古いパラダイムを放棄することから始まる」と述べ，科学の歴史

は累積的なものではなく、断続的な革命的变化すなわち「パラダイムシフト」から生まれると指摘している。今、お金に関する伝統、古い考え、古いパラダイムを放棄し、21世紀パラダイムへのシフトが求められている。それを牽引するのは、教育において他にはないだろう。

5. ファイナンシャル・リテラシーの基本戦略

続いて図17の第2層、戦略（行動様式）について検討していこう。戦略は非常に重要である。ゴールを明確にして、そこに到達するための最適な経路が戦略だ。「お金＝他者への貢献＝善」というマインドセットの許に、どのような戦略が最適と考えられるであろうか。投資原則の第一は「卵を一つのカゴに盛るな（Don't put all your eggs in one basket）」、つまりリスクを分散せよということ。収入源が、勤務先からの一つというのは、この原則に反している。20世紀に隆盛を誇った会社員人生一筋は、21世紀には色あせていくだろう。投資原則の第二は「大多数は常に損をする」というもの（ジム・ロジャーズ、2007）。20世紀登山時代では、同調圧力が強い日本社会にあって、人と同じように行動することに何の疑いもいなく必要はなかった。しかし21世紀下山時代には、第二投資原則の通りに、大多数は損をすることになるだろう。就業者の約90%をしめる大多数である会社員は、過去20年間で平均年収が約10%減少している。会社員として年収を上げ続けるためには、極めてハードルが高いことを認識し、20世紀登山時代の戦略とは異なる戦略に舵を切る必要がある。

その戦略を考える際の足掛かりは、図17のPS・BL（損益計算書・貸借対照表）だ。一般に企業が使っているが、個人がお金の戦略について考える際にも極めて有用である。

PLは「収入」と「支出」の2つに分けられ、キャッシュフローがどうなっているかを把握

図17 PS・BL

収入	支出
資産	負債

(出所) お金持ちはお金の流れが違う? PSBLシートで分かりやすく解説!

<https://ib-college.com/pl-bs>

することができる。BSは「資産」と「負債」の2つに分けられる。資産はお金を生み出すものであり、負債は反対にお金を奪うものだ。例えば自宅をローンで購入した場合、それは資産ではなく、ローン返済でお金を奪っていくので負債にあたる。

お金の戦略は、いかに収入と資産を増やし、支出と負債を減らすか、ということに尽きるいたってシンプルなものだ。とはいえ、そのためのスキルは、無数に出回っており、信憑性と再現性に疑問符がつくものもある。本稿の目的は、それらスキルの分析にはないので、収入と資産に関する戦略について検討する。

収入を増やす基本戦略は、リスク分散、つまり収入源を複数もつということ。複数の肩書を並行してもって多方面で仕事をするという働き方が、「スラッシュ・キャリア (Slash Career)」としてミレニアル世代の間で広まってきている。複数の肩書きを、スラッシュ (/) で繋ぎ合わせて表現することから、スラッシュ・キャリアと名付けられ、それを実践している人を「スラッシャー」と呼ぶ。同じ意味を表すパラレル・ワーカーという表現は、和製造語だ。スラッシュ・キャリアとして複業(≠副業)で成果を出すため戦略が必要になってきている。その一つが、労働収入と権利収入の組み合わせ、徐々に権利収入の比率を高めていくというものだ。

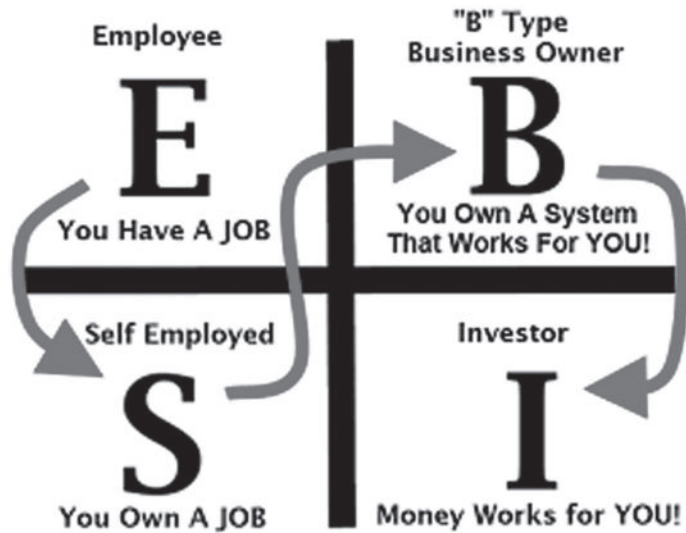
労働収入とは、時間を費やして従事した労働の分だけもらう収入。会社員、公務員、医者、弁護士、自営業者といった大多数の人が、この収入を得ている。一方、権利収入は労働によって得る収入ではない。家賃収入や著作権収入など、過去の努力や働きに対して得られる収入である。

労働収入は、働くとともに収入に繋がり、働く時間を増やせば、それに比例して収入は増えていく。しかし、病気、ケガ、失業などで働けなくなった時には収入が途絶えるというリスクを抱えている。一方、権利収入は一度その権利を作るなら、その権利が続き、それほど労働しなくても(ゼロではない)入ってくる。しかし、この権利収入が入ってくる仕組みづくりに知恵と時間を必要とする。21世紀に生きる若者には、労働収入と権利収入を組み合わせ、スラッシャーとしてのキャリアを構築していくというのは、きわめて有望な戦略の一つと言えるだろう。そのキャリア構築経路は、図18に示されているように、EからS、SからB、BからIというものだ。

次に、資産を増やす基本戦略について検討しよう。その中核には、複利と長期という2つの考え方が重要である。20世紀最大の物理学者ともいわれるアインシュタインが、複利を「人類最大の発明」とよんでいる。元々の元本に利息を加え、新しい元本として再投資していく手法だ。図19にみるように、単利と複利の差は歴然としている。時間がたてばたつほど、大きく増えていくのだ。投資原則の第三、投資は長期で、に沿っている。人生100年時代を生きる若者が、複利で長期の投資をすることは、きわめて理にかなっている。

ファイナンシャル・リテラシーに焦点を当てて、お金に関するマインドセットと戦略について検討してきた。20世紀登山時代とは、まったく異なる21世紀下山時代の新しいパラダイム

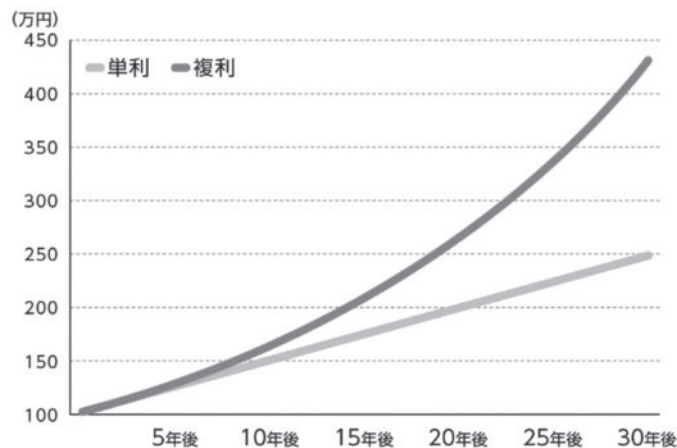
図 18 キャリア構築経路



(出所) ロバート・キヨサキ (2013)

図 19 複利の力

100万円を年利5%で30年間運用した場合



(出所) <https://money-bu-jpx.com/news/article005894/>

が浮かび上がってくる。ジェットコースター急降下時代に、個性を輝かせ、人と社会に貢献する若者を育成するために、ファイナンシャル・リテラシー教育の充実が急がれる。

注

- 1 日本では同じ意味で、マネー・リテラシーという用語も時に使われているが、和製造語である。
- 2 野村総研の推計では、純金融資産保有額1億円以上の富裕層は2017年時点で127万世帯、資産規模は300兆円。全世帯のわずか2%強が国内個人資産の2割を保有する。

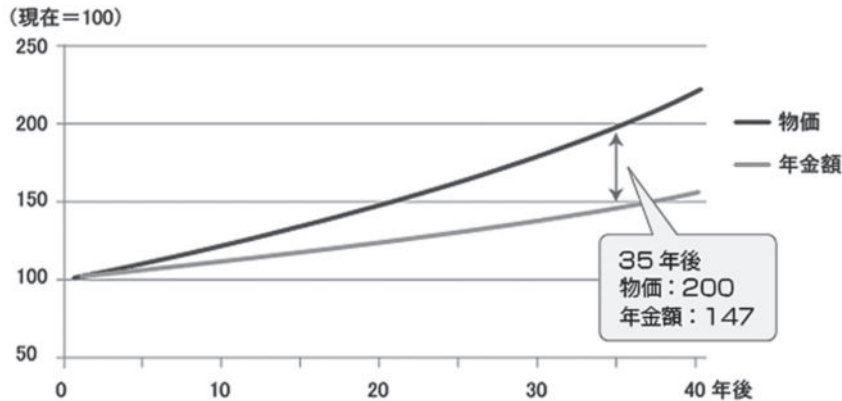
https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/1st/2018/cc/1218_1

³ ロバート・キヨサキ (2013), 以下も参考になる。

<https://prime-design.info/cashflow-quadrant>

<https://ib-college.com/4-quadrant>

⁴ さわかみ投信は、物価上昇率2%が続いた場合、35年で年金額は実質27%減少すると推計している。<https://401k.sawakami.co.jp/houjin/intention/macroecconomy/>



⁵ 「Sow a thought, reap an action. Sow an action, reap a habit. Sow a habit, reap a character. Sow a character, reap a destiny. (思考が変われば行動が変わる。行動が変われば習慣が変わる。習慣が変われば人格が変わる。人格が変われば運命が変わる)」 William James

⁶ 三方よし研究所「商法と理念」<http://www.sanpo-yoshi.net/about/concept.html>

【謝 辞】

ファイナンシャル・リテラシー研究は日本で行われていなく、理解も認知も得ていない中、本研究の意義を理解し研究支援をおこなっていただいた株式会社ヤブシタ森忠裕社長に厚くお礼を申し上げます。

【参考文献】

- 新井和宏 (2019), 『持続可能な資本主義：100年後も生き残る会社の「八方よし」の経営哲学』, ディスカヴァー携書
- 稲盛和夫 (2004), 『生き方』, サンマーク出版
- 稲盛和夫 (2017), 『無私, 利他：西郷隆盛の教え』, プレジデント社
- 金谷治 (1961), 『荀子 上・下』, 岩波書店
- 末永国紀 (2000), 『近江商人：現代を生き抜くビジネスの指針』, 中央公論新社
- 瀬戸内寂聴・稲盛和夫 (2011), 『「利他」人は人のために生きる』
- 童門冬二 (2012), 『近江商人のビジネス哲学』, 三方よし研究所
- 森田朗 (2018), 「日本の総人口は2080年まで減少が続く：人口減少と日本の未来」テンミニッツTV
- 山本昌仁 (2018), 『近江商人の哲学「たねや」に学ぶ商いの基本』, 講談社
- アダム・グラント (2014) 『GIVE & TAKE「与える人」こそ成功する時代』, 三笠書房

- ジム・ロジャーズ (2007), 『人生と投資で成功するために一娘に贈る 12 の言葉』, 日本経済新聞出版社
- ピーター・シンガー (2015), 『あなたが世界のためにできるたったひとつのこと〈効果的な利他主義〉のすすめ』 NHK 出版
- ピーター・セージ (2011), 『自分を超越する法』, ダイヤモンド社
- ボブ・バーグ (2014), 『あたえる人があたえられる』, 海と月社
- ロバート・キヨサキ (2013), 『改訂版 金持ち父さんのキャッシュフロー・クワドラント』, 筑摩書房
- Boix Mansilla, et al (2013), *Mastering Global Literacy*, Solution Tree.
- Jay Liebowitz, ed (2015), *Financial Literacy Education: Addressing Student, Business, and Government Needs*, Auerbach Publications.
- Rebecca J. White, et al, (2012), "Entrepreneurship Literacy: the Language of the New Venture," *Journal of Applied Business and Economics*, Vol. 13, Iss. 5, pp. 35-45